

平成19年1月期 決算短信(連結)

平成19年3月29日

会社名 株式会社ジャストプランニング
コード番号 4287

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL <http://www.justweb.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 牛久等

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 佐久間 宏

TEL (03) 3730-1041

決算取締役会開催日 平成19年3月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年1月期の連結業績(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	1,853	(10.6)	657	(8.8)	669	(10.8)
18年1月期	1,675	()	604	()	604	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利 益率	売上高経常利 益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年1月期	431	(20.5)	7,148	25	6,826	46	22.4	21.3
18年1月期	357	()	5,920	62	5,622	13	13.2	16.3

(注) 持分法投資損益 19年1月期 百万円 18年1月期 百万円

期中平均株式数(連結) 19年1月期 60,311株 18年1月期 60,406株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年1月期	2,541		1,928		75.4	32,843	57
18年1月期	3,756		2,701		71.9	44,514	27

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年1月期 58,746株 18年1月期 60,692株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年1月期	515		208		352		1,326	
18年1月期	351		156		39		954	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成20年1月期の連結業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,067		373		224	
通期	2,200		770		462	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7.864円36銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び子会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び子会社3社で構成されています。 事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

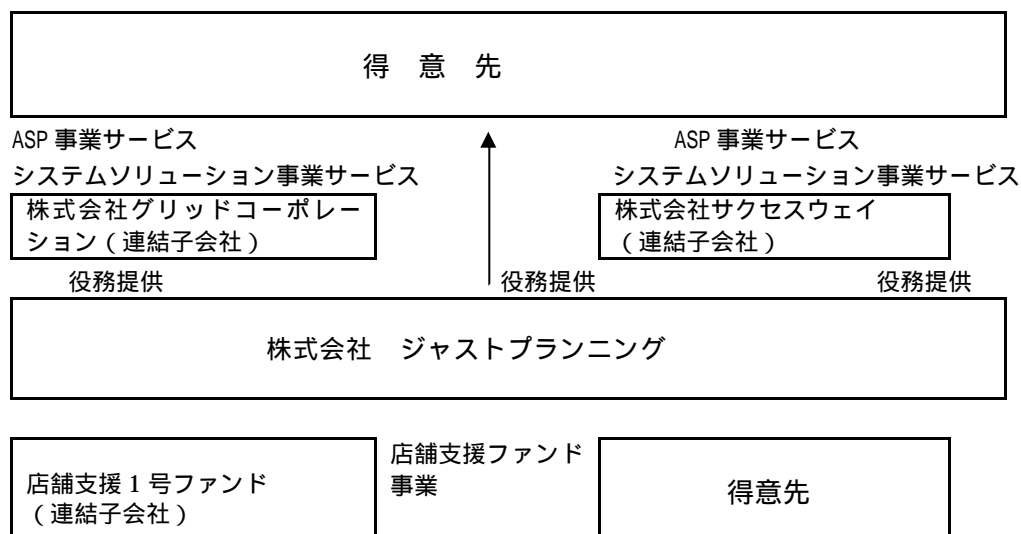
システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

店舗支援ファンド事業

当社は、投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営基本方針

1. 経営の基本方針

当社は、外食業界に特化し、基幹業務システムの提供・システム運用の業務代行サービスなどを通じて、対面業界の活性化とシステムのレベルアップを目的としたASP(Application Service Provider)事業を推進してまいりました。インターネットの定着や経営の効率化を求める企業の要請もありASPによるビジネス支援サービスは今後も様々な分野で拡大していくものと予想されます。

当社は、取引先企業に対してより質の高いサービスとシステムの安定稼働を提供することで信頼感・満足度を高め、従来からの外食産業での展開を深耕していくとともに、外食以外の産業への領域拡大、更には他企業との協業・投資等により新たな収益の柱を構築して強固な事業基盤を確立していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資及び有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げに取り組んでいく方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社では、収益性を重視する観点から、毎期の指標として売上高経常利益率 35%を目標として考えております。中期目標といたしまして、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、外食業界に特化してアプリケーションソフトウェアの構築からASP事業「まかせてネット」による、アプリケーション及びシステム運用サービスをインターネットを活用することにより、業務を拡大してまいりました。提供するサービスも売上管理、勤怠管理、発注管理から予約管理まで幅広く顧客の要請を満たしてきています。

現在まで事業を推進する中で集積された外食業界で共通のニーズを数々認識できており、「まかせてネット」の機能強化により食材仕入や物流に関する構造的な問題解決、経営分析・改善を提供していく他、ユーザーと相互にメリットを享受できるB to B、B to C事業への参入を計画しております。中長期的には、「まかせてネット」の機能や仕組みを利用して他業界へのサービス提供を図り、異業種を含む他企業との提携・協業・投資等を進めることで、より総合的な機能提供・新たな機能構築を行って広範囲の事業展開を行い新たな収益源としていく考えです。

6. 対処すべき課題

当社は、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼働とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社が行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

本項目につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成 18 年 6 月 1 日に公表いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

9. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一定の利害関係を有すると認められる者との取引を行う場合は、取締役会において取引の可否を判定しております。

3. 経営成績

1. 当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の収益改善を背景として、景気は堅調な回復傾向にありました。個人消費も穏やかに増加し、当社が対面する外食業界の動向も優勝劣敗の基調があるものの全体では堅調に推移しております。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASPサービス「まかせてネット」を開発し、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

当期においては、平成18年2月に株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立いたしました。営業会社として、当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズにも応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業サービスを行っております。

また、平成18年10月に、投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、1,853,061千円（対前連結会計年度比10.6%増）となりました。ASPサービス「まかせてネット」の実績稼動店舗数が拡大して、ASP事業売上が1,033,802千円（同12.3%増）となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が805,360千円（同4.3%増）となりました。店舗支援ファンド事業の売上は、35,762千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は316,466千円（同14.1%増）となりました。このような結果、連結経常利益は669,879千円（同10.8%増）となりました。また、時価または実質価格が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損274,999千円を特別損失とし、投資有価証券の一部を売却することにより、投資有価証券売却益339,175千円を計上いたしました。この結果、連結当期純利益は431,117千円（同20.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、ASPサービス「まかせてネット」の実績稼働店舗数が拡大して、1,033,802千円(対前連結会計年度比12.3%増)となりました。ASP事業に関連する営業費用355,720千円(同20.5%増)を差し引いたASP事業の営業利益は、678,082千円(同8.4%増)となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社は外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム等)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行って参りました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。また、平成17年2月に株式会社サクセスウェイを株式譲受及び第三者割当増資引受により子会社し、従来 of 事業サービスに加えて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を開始いたしました。

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、805,360千円(対前連結会計年度比4.3%増)となりました。システムソリューション事業に関連する営業費用778,773千円(同0.2%減)を差し引いたシステムソリューション事業の営業利益は、26,587千円(前連結会計年度 7,951千円)となりました。

店舗支援ファンド事業

当社は、平成18年10月に投資事業組合によるファンド「店舗支援1号ファンド」を組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業を開始しました。当連結会計年度における店舗支援ファンド事業売上は、35,762千円となりました。店舗支援ファンド事業に関連する営業費用39,126千円を差し引いた店舗支援ファンド事業の営業損失は、3,365千円となりました。

2. 次期の見通し

通期の見通しにつきましては、売上高2,200百万円、経常利益770百万円、当期純利益462百万円を見込んでおりません。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は1,326,187千円(対前連結会計年度比39.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は515,736千円となりました。これは、主として事業拡大に伴う増益により、税金等調整前当期純利益734,054千円を計上した一方で、法人税等の支払が277,701千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は208,720千円となりました。これは、主として、投資有価証券を売却したことによる収入が376,675千円に対して、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出が46,945千円、投資有価証券の取得による支出が111,200千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、352,562千円となりました。これは、主として、配当金の支払による支出72,830千円、自己株式の取得による支出290,732千円によるものです。

5. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものは以下のとおりであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

(2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題(顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等)が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理などの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(4)システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

(5)人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

5. 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		986,832		1,326,187	
2 売掛金		232,380		240,824	
3 商品				1,302	
4 有価証券		50,462			
5 その他		25,137		34,199	
貸倒引当金		8,258		9,781	
流動資産合計		1,286,554	34.2	1,592,731	62.7
固定資産					
1 有形固定資産	1	39,155	1.0	66,725	2.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		7,369		7,808	
(2) その他		13,181		95,831	
無形固定資産合計		20,550	0.6	103,639	4.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,389,078		745,547	
(2) その他		35,772		49,958	
貸倒引当金		14,388		17,092	
投資その他の資産合計		2,410,463	64.2	778,413	30.6
固定資産合計		2,470,169	65.8	948,777	37.3
資産合計		3,756,723	100.0	2,541,509	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		56,436		124,316	
2 未払法人税等		153,740		316,328	
3 賞与引当金		1,400		1,400	
4 その他	2	35,352		67,371	
流動負債合計		246,929	6.6	509,416	20.0
固定負債					
1 繰延税金負債		802,365		103,193	
固定負債合計		802,365	21.3	103,193	4.1
負債合計		1,049,295	27.9	612,609	24.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,768	0.2		
(資本の部)					
資本金	3	378,369	10.1		
資本剰余金		236,102	6.3		
利益剰余金		915,071	24.3		
その他有価証券評価差額金		1,172,117	31.2		
資本合計		2,701,660	71.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,756,723	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				378,369	14.9
2 資本剰余金				236,102	9.3
3 利益剰余金				1,273,358	50.1
4 自己株式				289,719	11.4
株主資本合計				1,598,111	62.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				317,941	12.5
評価・換算差額等合計				317,941	12.5
少数株主持分				12,846	0.5
純資産合計				1,928,899	75.9
負債純資産合計				2,541,509	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,675,145	100.0	1,853,061	100.0	
売上原価			793,615	47.4	879,302	47.5	
売上総利益			881,529	52.6	973,759	52.5	
販売費及び一般管理費	1、2		277,365	16.5	316,466	17.1	
営業利益			604,164	36.1	657,293	35.5	
営業外収益							
1 受取家賃		1,092			546		
2 消費税等差額		763			144		
3 売掛金過入金精算益		385					
4 受取手数料					17,128		
5 その他		18	2,259	0.1	224	18,043	1.0
営業外費用							
1 投資有価証券評価損		1,577			2,043		
2 支払手数料			1,577	0.1	3,413	5,457	0.3
経常利益			604,846	36.1	669,879	36.1	
特別利益							
投資有価証券売却益					339,175	18.3	
特別損失							
投資有価証券評価損					274,999	14.8	
税金等調整前 当期純利益			604,846	36.1	734,054	39.6	
法人税、住民税 及び事業税		243,276			433,308		
法人税等調整額		3,828	247,104	14.8	125,458	307,850	16.6
少数株主利益			101	0.0	4,914	0.3	
又は少数株主損失()							
当期純利益			357,640	21.3	431,117	23.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			232,208
資本剰余金増加高 新株予約権の行使による新 株の発行		3,893	3,893
資本剰余金期末残高			236,102
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			605,641
利益剰余金増加高 当期純利益		357,640	357,640
利益剰余金減少高 配当金		48,211	48,211
利益剰余金期末残高			915,071

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	915,071		1,529,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			72,830		72,830
当期純利益			431,117		431,117
自己株式の取得				289,719	289,719
連結会計年度中の変動額合計(千円)			358,287	289,719	68,568
平成19年1月31日残高(千円)	378,369	236,102	1,273,358	289,719	1,598,111

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	1,172,117	1,172,117	5,768	2,707,428
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				72,830
当期純利益				431,117
自己株式の取得				289,719
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	854,175	854,175	7,078	847,097
連結会計年度中の変動額合計(千円)	854,175	854,175	7,078	778,529
平成19年1月31日残高(千円)	317,941	317,941	12,846	1,928,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		604,846	734,054
減価償却費		21,098	24,127
連結調整勘定償却額		1,842	2,553
貸倒引当金の増減額		10,773	4,227
受取利息及び受取配当金		18	72
投資有価証券売却益			339,175
投資有価証券評価損		1,577	277,043
売上債権の増加額		16,713	8,444
仕入債務の増減額		31,254	67,880
その他		4,449	31,172
小計		566,155	793,365
利息及び配当金の受取額		18	72
法人税等の支払額		214,619	277,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		351,554	515,736
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18,000	
定期預金の払戻による収入			83,000
有形固定資産の取得による支出		18,343	46,945
無形固定資産の取得による支出		4,308	87,400
投資有価証券の取得による支出		124,200	111,200
投資有価証券の売却による収入			376,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	11,682	
子会社株式の取得による支出			2,000
その他		3,061	3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		156,231	208,720

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		8,787	
新規連結子会社設立による少数株主からの 払込による収入			11,000
親会社による配当金の支払額		48,211	72,830
自己株式の取得による支出			290,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,423	352,562
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		155,899	371,891
現金及び現金同等物の期首残高		798,395	954,295
現金及び現金同等物の期末残高	1	954,295	1,326,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ 株式会社グリッドコーポレーション 店舗支援1号ファンド</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によっており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、建物については定額法を採用して おります。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p> 建物 3-15年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p> 器具備品 3-10年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用に用いるソフトウェアは、社内 における見込利用可能期間(3-5年)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用に用いるソフトウェアは、社内 における見込利用可能期間(3-5年)に基づく 定額法によっております。 営業権は、5年間の定額法によっておりま す。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,916,053千円であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>
--	--

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,826千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,957千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,868千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式60,692株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式60,692株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 53,596千円 役員報酬 55,071千円 法定福利費 22,088千円 旅費交通費 18,475千円 通信費 13,285千円 広告宣伝費 9,784千円 地代家賃 21,067千円 貸倒引当金繰入額 5,259千円 研究開発費 16,320千円 減価償却費 3,782千円 連結調整勘定の償却額 1,842千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 70,756千円 役員報酬 65,173千円 法定福利費 29,817千円 旅費交通費 19,736千円 通信費 14,899千円 広告宣伝費 5,017千円 地代家賃 22,397千円 貸倒引当金繰入額 5,685千円 研究開発費 14,376千円 減価償却費 6,166千円 連結調整勘定の償却額 2,553千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,320千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,692			60,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,946		1,946

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 1,946 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成 12 年新株引受権第 1 回 (注) 2	普通株式	2,301			2,301	
	平成 12 年新株引受権第 2 回 (注) 2	普通株式	427			427	
	平成 14 年新株予約権第 1 回 (注) 3.5	普通株式	108		6	102	
	平成 16 年新株予約権第 2 回 (注) 3.5	普通株式	798		27	771	
	平成 18 年新株予約権第 3 回 (注) 3.4.6	普通株式		300	8	292	
合計			3,634	300	41	3,893	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株引受権です。

3 ストック・オプションとしての新株予約権です。

4 平成 18 年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

5 平成 14 年、平成 16 年、平成 18 年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職のよるものであります。

6 平成 18 年新株予約権数の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 4 月 25 日 定時株主総会	普通株式	72,830	1,200	平成 18 年 1 月 31 日	平成 18 年 4 月 26 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 4 月 26 日 定時株主総会	普通株式	88,119	1,500	平成 19 年 1 月 31 日	平成 19 年 4 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 986,832千円 有価証券 50,462千円 計 1,037,295千円 預入期間3か月超の定期積立金 83,000千円 現金及び現金同等物 954,295千円	現金及び預金 1,326,187千円 計 1,326,187千円 現金及び現金同等物 1,326,187千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サクセスウェイの連結開始時における資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための収入(純額)の関係は以下のとおりであります。 流動資産 59,520千円 固定資産 1,657千円 連結調整勘定 9,211千円 流動負債 45,722千円 少数株主持分 5,666千円 株式会社サクセスウェイの取得原価 19,000千円 株式会社サクセスウェイの現金及び現金等価物 30,682千円 差引 株式会社サクセスウェイ株式取得のための収入 11,682千円	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1 時価のある有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの株式	116,800	2,093,056	1,976,256
計	116,800	2,093,056	1,976,256

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	289,699
中期国債ファンド	50,462
投資事業組合	6,322
計	346,485

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 時価のある有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	79,300	615,368	536,068
計	79,300	615,368	536,068

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	376,675	339,175	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	125,900
投資事業組合	4,279
計	130,179

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 10,714千円	未払事業税 23,367千円
貸倒引当金繰入限度超過額 1,055	貸倒引当金繰入限度超過額 700
その他 2,035	その他 2,035
合計 13,804	合計 26,102
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度超過額 882	貸倒引当金繰入限度超過額 1,313
その他 891	投資有価証券評価損 113,620
繰延税金負債(固定)との相殺 1,773	繰延税金負債(固定)との相殺 114,933
合計	合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他投資有価証券評価差額金 804,138	その他投資有価証券評価差額金 218,126
繰延税金資産(固定)との相殺 1,773	繰延税金資産(固定)との相殺 114,933
合計 802,365	合計 103,193
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
その他 0.0	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	902,661	772,483	1,675,145		1,675,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,183		18,183	(18,183)	
計	920,844	772,483	1,693,328	(18,183)	1,675,145
営業費用	295,105	780,435	1,075,540	(4,559)	1,070,980
営業利益又は営業損失()	625,739	7,951	617,787	(13,623)	604,164
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	143,280	122,616	265,896	3,490,827	3,756,723
減価償却費	10,857	9,292	20,149	949	21,098
資本的支出					

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,559千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産うち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,490,827千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リューション 事業(千 円)	店舗支援ファ ンド事業(千 円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011,939	805,360	35,762	1,853,061		1,853,061
	21,863			21,863	(21,863)	
計	1,033,802	805,360	35,762	1,874,924	(21,863)	1,853,061
営業費用	355,720	778,773	39,126	1,134,493	22,149	1,195,768
営業利益又は営業損失 ()	678,082	26,587	3,365	704,669	(44,012)	657,293
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	215,059	95,480	229,093	539,632	2,001,877	2,541,509
減価償却費	15,439	6,854	480	22,773	1,354	24,127
資本的支出						

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) 店舗支援ファンド事業

投資事業組合によるファンドを組成し、当ファンドを通じて、外食産業を中心とするフランチャイズ本部等多店舗展開する企業の店舗を購入、運営し、FC加盟希望者もしくは投資家等に売却することを目的とした事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(22,149千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産うち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,001,877千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	44,514円27銭	1株当たり純資産額	32,843円57銭
1株当たり当期純利益	5,920円62銭	1株当たり当期純利益	7,148円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,622円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,826円46銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	357,640	431,117
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,640	431,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	60,406	60,311
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	3,207	2,843
普通株式増加数(株)	3,207	2,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年4月25日 (新株予約権292個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>当社は、平成18年1月26日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社グリッドコーポレーションを子会社として設立いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 商号 株式会社グリッドコーポレーション(2) 代表者 代表取締役社長 佐竹弘(3) 所在地 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号(4) 設立年月日 平成18年2月2日(5) 主な事業の内容 コンピュータ及びその周辺機器、コンピュータソフトウェアの販売 情報処理技術・経営に関するコンサルティング業務 各種イベントの企画及び運営等(6) 決算期 1月末(7) 資本の額 16,000千円(8) 発行する株式総数 1,200株(9) 設立時の発行済株式総数 320株(10) 取得株式数・出資比率 当社 200株 62.5% <p>2. 目的</p> <p>当社グループ各社の持つ商品・サービスを総合的・有機的に提供するだけでなく、幅広い顧客ニーズに応えられるよう当社グループ以外の商品・サービスも積極的に取り入れることも視野に新規顧客開拓・サービス拡販に特化した営業会社の設立</p>	

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
A S P 事業	1,011,939
システムソリューション事業	805,360
店舗支援ファンド事業	35,762
合計	1,853,061

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムソリューション事業		
合計		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 システムソリューション事業におけるソフトウェア受託開発の受注状況を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
A S P 事業	1,011,939
システムソリューション事業	805,360
店舗支援ファンド事業	35,762
合計	1,853,061

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。